

第 1 章 総 則

第 1 目的

この基準は、消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）及び旭川市火災予防条例（昭和 48 年 10 月 19 日条例第 41 号）の規定に基づき設置される消防用設備等について、技術基準の法令解釈及び一般的な施工例を示し、また、本市で適用する特例基準及び指導基準を示すことにより、抽象的又は解釈、裁量の余地がある部分を明らかにし、審査事務の円滑な運用を図ることを目的とする。

第 2 用語

- 1 法とは、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）をいう。
- 2 政令とは、消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）をいう。
- 3 省令とは、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）をいう。
- 4 条例とは、旭川市火災予防条例（昭和 48 年旭川市条例第 41 号）をいう。
- 5 条則とは、旭川市火災予防規則（昭和 56 年旭川市規則第 29 号）をいう。
- 6 告示とは、消防庁告示をいう。
- 7 建基法とは、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）をいう。
- 8 建基政令とは、建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）をいう。
- 9 JIS とは、日本産業規格をいう。
- 10 耐火建築物とは、建基法第 2 条第 9 号の 2 に規定するものをいう。
- 11 準耐火建築物とは、建基法第 2 条第 9 号の 3 に規定するものをいう。
- 12 耐火構造とは、建基法第 2 条第 7 号に規定するものをいう。
- 13 準耐火構造とは、建基法第 2 条第 7 号の 2 に規定するものをいう。
- 14 防火構造とは、建基法第 2 条第 8 号に規定するものをいう。
- 15 防火設備とは、建基法第 2 条第 9 号の 2 ロ及び第 61 条に規定するものをいう。
- 16 特定防火設備とは、建基政令第 112 条第 1 項に規定するものをいう。
- 17 防火戸とは、建基政令第 109 条第 1 項に規定するものをいう。
- 18 特定防火戸とは、特定防火設備である防火戸をいう。
- 19 不燃材料とは、建基法第 2 条第 9 号に規定するものをいう。
- 20 準不燃材料とは、建基政令第 1 条第 5 号に規定するものをいう。
- 21 難燃材料とは、建基政令第 1 条第 6 号に規定するものをいう。
- 22 認定品とは、省令第 31 条の 4 第 2 項に定める登録認定機関により認定を受けた消防用設備等又はこれらの部分である機械器具をいう。

◆ ～ 行政指導事項

消防機関として有する火災等の災害に係る知見及び寒冷地の特性あるいは消防用設備等に係る技術的背景等から、防火対象物の用途特性に応じた安全対策を向上することを目的として定めた指導事項を指す。

第 3 基準の範囲

この基準は、政令、省令及び条例に定める以外の事項で第 1 に定める目的に必要なものを定めるものとする。